

岡崎市議会議長 様

支出番号	
------	--

会派名	チャレンジ岡崎
代表者名	小田 高之

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和7年 04月 18 日提出

活動年月日	令和 7 年 04 月 14 日（月）～令和 7 年 04 月 16 日（水）	
氏名	小田 高之、杉山 智騎、福田 澄代	
用務先 及び 内 容	1	用務先 大阪府 大阪市
	04月14日	内 容 設置された専門チームでの不正受給対策について
	2	用務先 兵庫県 神戸市
	04月15日	内 容 So-I-KOBE BUSINESS PROGRAM（地域課題解決コース）について
	3	用務先 福岡県 北九州市
	04月16日	内 容 「NSERmobile」を利用した救急医療DXについて
	4	用務先
		内 容
備 考		

令和 7 年度 行政視察報告書

令和 7 年 4 月 1 8 日 (金)
チャレンジ岡崎 小田 高之
杉山 智騎
福田 澄代

1. 視察日程

令和 7 年 4 月 1 4 日 (月) ～ 4 月 1 6 日 (水)

2. 視察先及び視察内容

- (1) 大阪府大阪市
設置された専門チームでの不正受給対策について
- (2) 兵庫県神戸市
So-I-KOBE BUSINESS PROGRAM (地域課題解決コース) について
- (3) 福岡県北九州市
「NSERmobile」を利用した救急医療 DX について

3. 視察内容

■視察先：大阪府大阪市

4 月 1 4 日 (月) 10:30～

設置された専門チームでの不正受給対策について

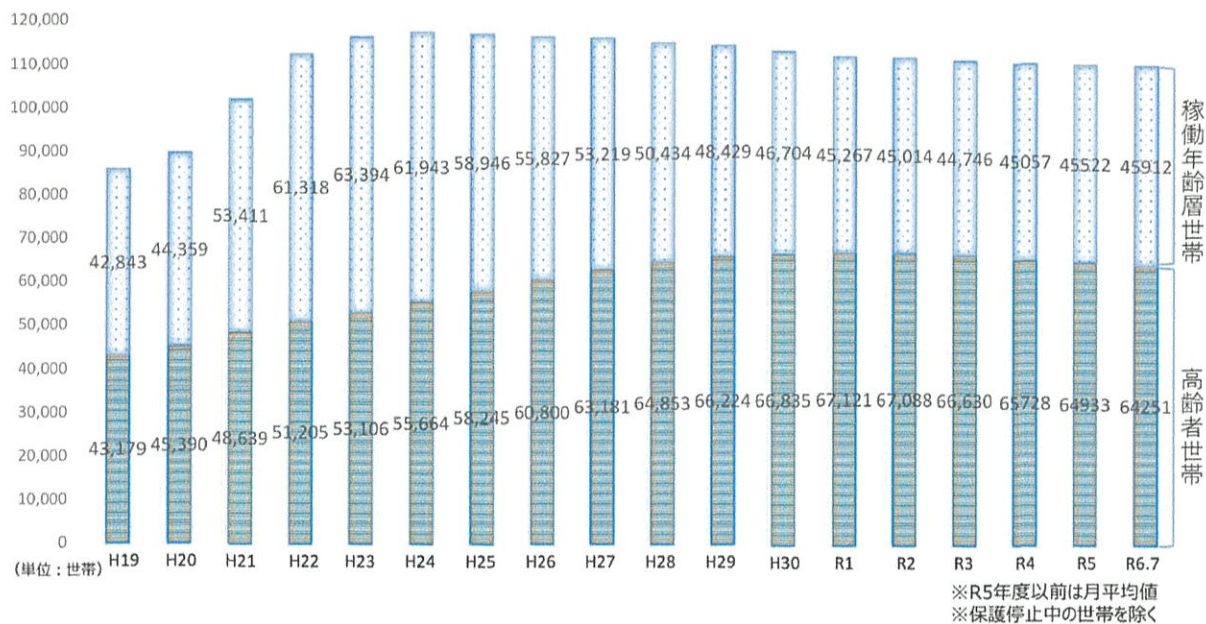
1. 大阪市の概要

面積	225.3 km ²
人口 (令和 6 年 7 月)	2,788,758 人
行政区	24 区
被保護世帯数 (令和 6 年 7 月)	110,780 世帯
被保護人員 (令和 6 年 7 月)	129,288 人
保護率 (令和 6 年 7 月)	4.64%

2. 大阪市の被保護世帯の状況 (被保護世帯数の推移)

大阪市の保護動向：令和 6 年 7 月現在 被保護世帯数 (対前年同月比 99.4% : 625 世帯減)

▷被保護世帯数は、平成 25 年度以降はゆるやかな減少傾向が続いている

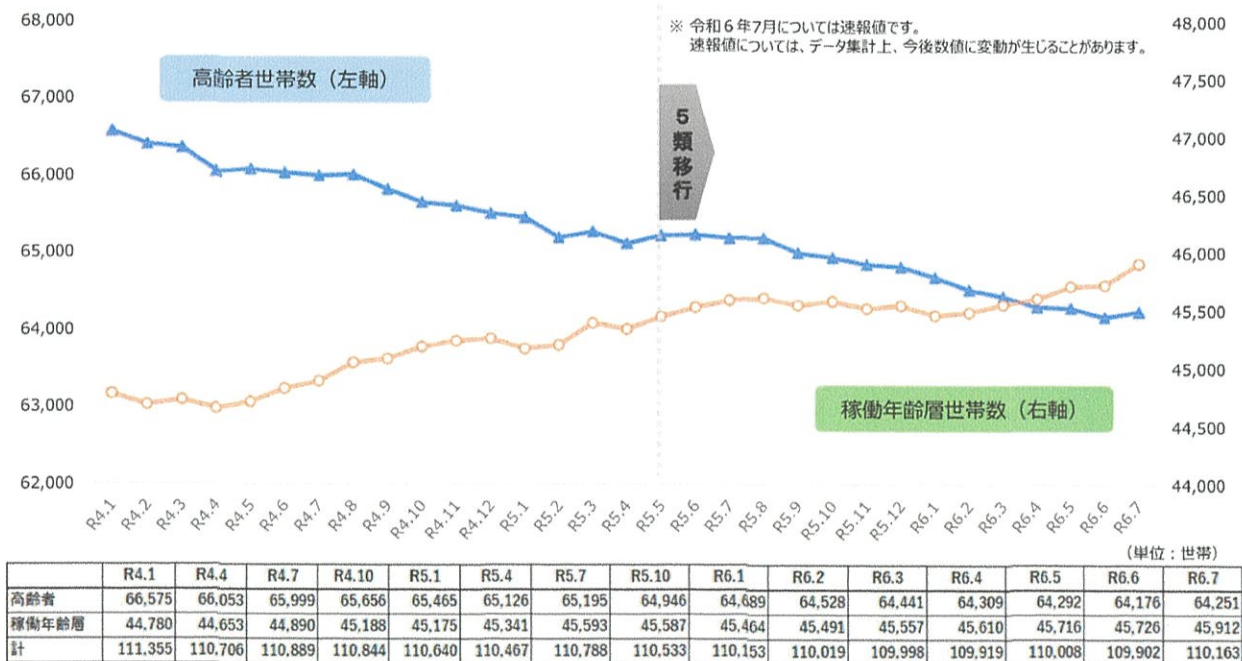


3. 大阪市の被保護世帯の状況（世帯類型別の保護動向）

大阪市の世帯類型別の保護動向（月別）

▷高齢者世帯数は、高齢化により、ゆるやかな減少傾向が続いている

▷稼働年齢層世帯数は、減少傾向であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和4年度に増加傾向となり、令和5年度以降はゆるやかではあるものの、引き続き増加傾向となっている



4. 大阪市の被保護世帯の状況（被保護世帯の特徴）

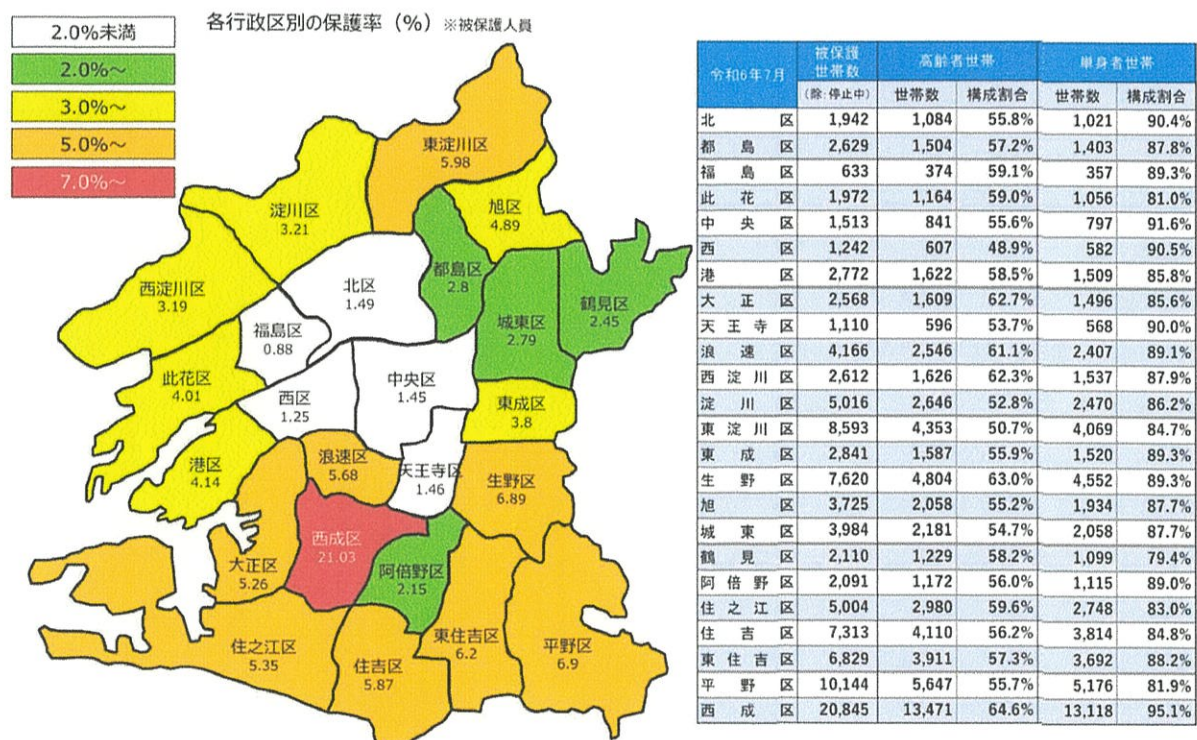
▷高齢者世帯の比率が高い（政令市2位）

▷単身者世帯の比率が高い（政令市1位）

	保護率(%)	被保護世帯数	対前年同月比	高齢者世帯	構成割合	単身者世帯	構成割合
札幌市	3.62	57,419	100.8%	28,496	49.6%	47,720	83.1%
仙台市	1.74	15,232	101.5%	7,091	46.6%	12,665	83.1%
さいたま市	1.42	15,571	99.7%	8,051	51.7%	13,165	84.5%
千葉市	2.18	17,586	99.4%	8,975	51.0%	15,172	86.3%
横浜市	1.82	55,928	100.6%	28,521	51.0%	46,851	83.8%
川崎市	1.80	22,929	99.1%	12,469	54.4%	19,410	84.7%
相模原市	1.96	11,276	101.3%	5,225	46.3%	9,331	82.8%
新潟市	1.53	9,505	100.5%	4,815	50.7%	7,929	83.4%
静岡市	1.41	7,785	101.3%	4,227	54.3%	6,596	84.7%
浜松市	0.93	5,954	101.1%	2,951	49.6%	5,126	86.1%
名古屋	2.00	38,548	100.4%	20,386	52.9%	33,158	86.0%
京都市	2.74	31,063	99.1%	16,501	53.1%	25,518	82.1%
大阪市	4.66	109,902	99.2%	64,176	58.4%	96,635	87.9%
堺市	2.99	19,411	100.3%	11,039	56.9%	16,023	82.5%
神戸市	2.79	32,981	99.5%	17,406	52.8%	26,912	81.6%
岡山市	1.75	9,882	100.5%	4,963	50.2%	8,185	82.8%
広島市	1.91	18,069	99.5%	8,952	49.5%	15,036	83.2%
北九州市	2.39	18,019	99.6%	11,132	61.8%	15,349	85.2%
福岡市	2.58	34,088	100.3%	18,032	52.9%	28,761	84.4%
熊本市	1.99	12,011	99.8%	6,800	56.6%	10,238	85.2%
全 国	1.62	1,642,329	100.1%	909,323	55.4%	1,390,085	84.6%

5. 大阪市の被保護世帯の状況（行政区の状況）

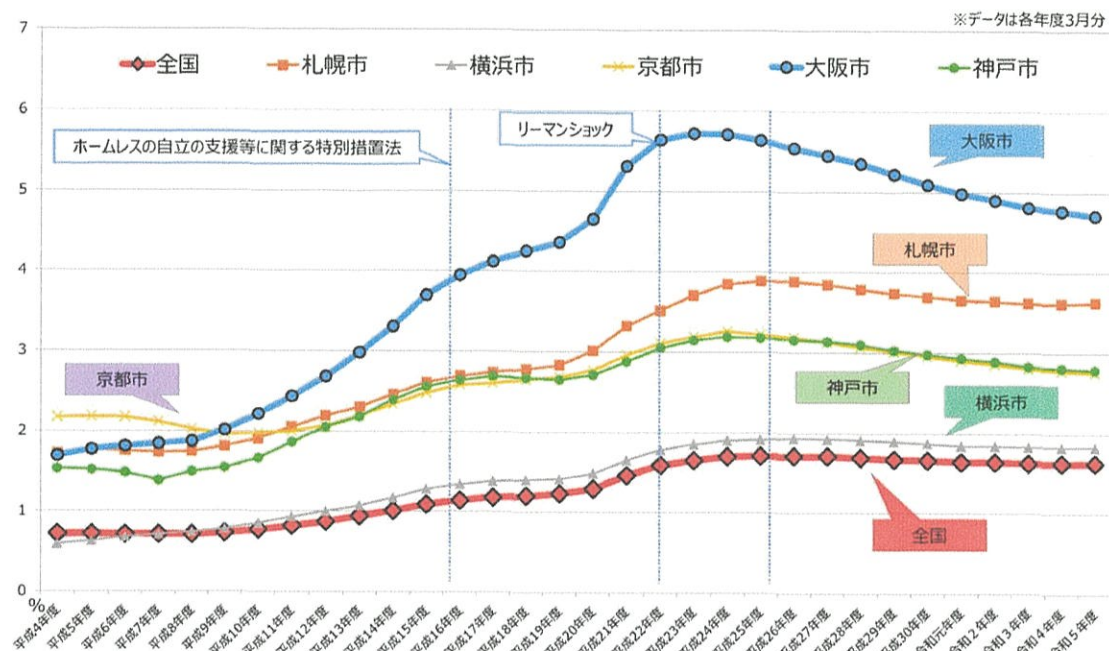
行政区別の状況（令和6年7月現在：大阪市の保護率 4.6%）



6. 保護率の推移

大阪市の保護率は、昭和 45 年以降、全国の保護率を上回っている

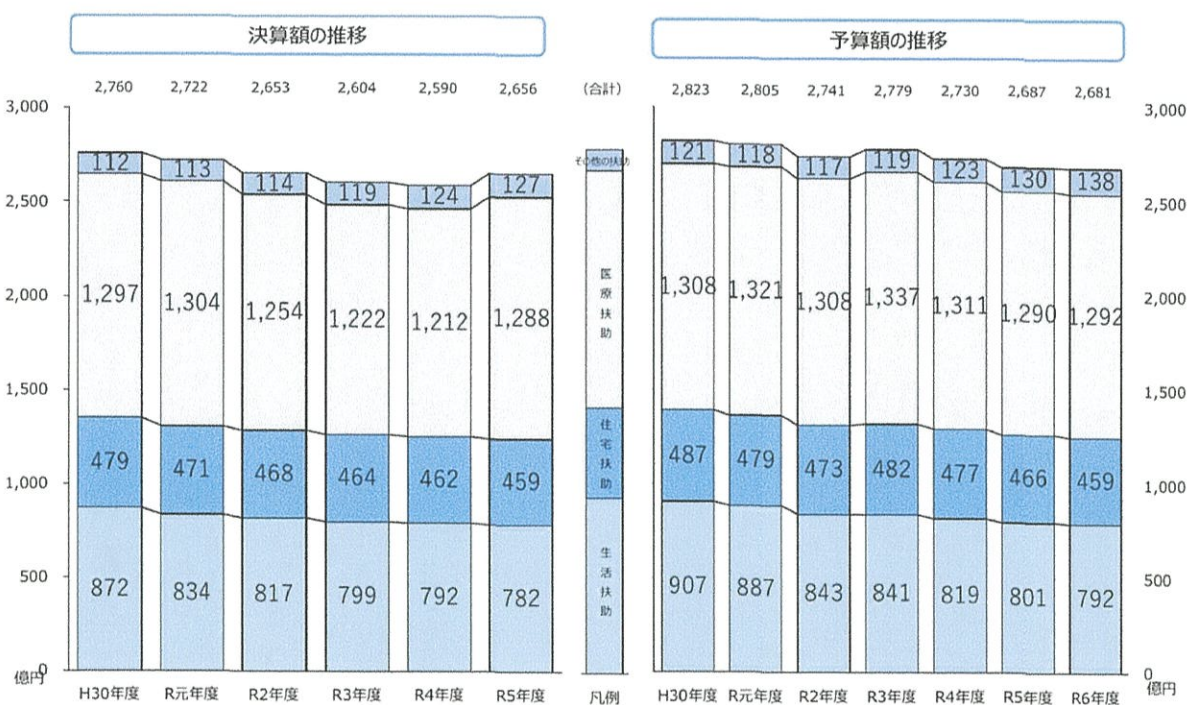
平成 10 年頃から全国や他都市と比べて上昇幅が大きくなっているが、平成 24 年度以降は下降



7. 大阪市の生活保護費の推移

大阪市の生活保護費の推移（措置扶助金除く）

○令和 6 年度予算額：2,681 億円（前年度に比べ 6 億円減）



8. 生活保護適正化の取組

取組経過

- 大阪市では生活保護をめぐる矛盾や課題に対応するため、平成 21 年 9 月に市長をトップとした全庁横断体制による生活保護行政特別調査プロジェクトチーム（PT）を立上げ、制度改革に向けた国への働きかけや、生活保護の適正化に向けた様々な取組を実施してきた
- その取組の中で、平成 21 年 11 月より福祉局保護課内に「適正化推進チーム」を設置し、不正受給の重点調査等を実施し、悪質な事案には告訴等法的対応をとるなど、不正に対して厳正に対応する取組を行ってきた
- 平成 24 年度からは、副市長をトップとする「大阪市生活保護適正化連絡会議」を設置し、生活保護の適正な執行を確保していくため、より効果的・効率的な手法や体制及び国への制度改革要望について検討を進めているとともに、「不正受給調査専任チーム」を全区に 26 チーム配置し、不正受給事案への重点的調査を行い生活保護制度の適正化を図っている

大阪市の取組の 3 つの柱

- ① 区における不正受給調査専任チームを中心とした不正受給対策
- ② 生活保護費の約半分を占める医療扶助の適正化
- ③ 働ける方には働いていただく就労自立支援

①不正住対策

▷平成 24 年 4 月より全区に 26 チーム配置し、不正受給事案への重点的調査を行い生活保護制度の適正化を図っている

⇒生活保護を市民の信頼を得る制度とするためにも引き続き適正化に取り組んでいく

②医療扶助の適正化

▷診療報酬明細書点検の取組やジェネリック医薬品の使用を促進

▷令和 3 年 1 月より健康管理支援事業を実施し、生活習慣病重症化予防などの取組を推進

▷診療日が過度に多い者に対して、ケースワーカーが適正受診に関する助言指導を実施

③就労自立支援

〈総合就職サポート事業〉

- ・雇用情勢は悪化傾向であり、課題を複合的に抱える方の就職は依然として厳しい状況にある
- ・課題を複合的に抱える方は支援機関が長期化している

⇒効果的な支援を行うためにも、専門的な資格を持つ支援員の配置や職場体験等の訓練メニューの拡充等を行い、生活保護受給者の就労による自立促進に取り組んでいく

〈生活保護受給者等就労自立促進事業〉

- ・各区の管轄ハローワークと連携し一体感な支援を実施

⇒引き続き生活保護受給者の就労による自立促進に取り組んでいく

9. 不正受給対策

(1) 不正受給調査専任チームの設置

▷適正化推進チームによって実施していた不正受給の重点的調査を、各実施期間において実施するため、適正化担当（通称名：不正受給調査専任チーム）を平成 24 年度から全区に 26 チーム配置し、調査能力を向上させ、さらなる生活保護制度の適正化を図っている

(2) 不正受給調査専任チームの構成

- ① 担当係長 1 名（本務職員）
- ② 不正受給対策事業担当職員 1 名（会計年度任用職員：市 OB）
- ③ 適正化対策事業担当職員 複数名（会計年度任用職員：警察 OB）

【担当係長 26 名、不正受給対策事業担当職員 26 名、適正化対策事業担当職員 42 名】

(3) 業務内容

【チームの共通業務】

- ・不正受給及びその疑いのある事案への重点的調査
- ・不正受給事案の告訴・告発にかかる業務
- ・不正受給の防止の検討

【適正化対策事業担当職員の安全管理業務】

- ・同行訪問による安全確保及び生活実態の把握
- ・対応困難者、不正又は不正の疑義のある被保護者への面接同席
- ・窓口業務等の安全対策

10. 所感・岡崎市への提言

【小田 高之】

大阪市では生活保護の適正化に向けて、平成 21 年 9 月に市長をトップとした「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム（PT）」を立ち上げ、制度改革への国への働きかけや不正受給対策、医療扶助の見直し、就労自立支援といった包括的な取組を進めてきました。平成 24 年度からは副市長をトップとする「生活保護適正化連絡会議」を設置し、生活保護制度の執行体制の強化を図っています。特に不正受給対策では、全区に「不正受給調査専任チーム（26 チーム）」を配置し、重点調査や告訴・告発を実施。チームは市職員や警察 OB 等で構成され、同行訪問や面接同席など安全確保も担います。また、医療費の抑制策として、診療報酬明細の点検やジェネリック医薬品の推奨、健康管理支援も進めています。就労支援では、ハローワークと連携した就職支援を行い、支援員の配置や職場体験などを通じて自立を促進しています。本市においても、なるべくトップに近いところで、生活保護の適正化を検討する組織を検討する必要があると考える。

【杉山 智騎】

大阪市では、平成 12 年 9 月に市長をトップとした生活保護行政特別調査プロジェクトチームをを立上げ、そこから保護率が右肩下がり度で 5.8 近くから 4.8 近くまで減少した。平成 24 年度からは副市長をトップとした大阪市生活保護適正化連絡会議を設置し、不正受給調査専任チームを全区に 26 チーム配置した。大阪市は行政区毎に保護率の調査をし、被保護世帯数などの数値も把握をしている。全国的に有名な西成区では保護率 21.03 と突出しており、被保護世帯数も 20,845 世帯と最も少ない福島区の 32 倍

以上の世帯数となっている。西成区に関しては他の取組もあり、生活保護に関しては他の行政区と同様に不正受給調査専任チームで対応している。不正受給対策、医療扶助の適正化、就労自立支援を3本柱として取り組んでいることは本市も大いに参考になる。本市も他市と同様、扶助費の高騰という大きな課題に直面している現状、生活保護に関して、しっかりと適正化を図る必要があり、組織的に取り組んでいただくことを強くお願いします。

【福田 澄代】

大阪市では、生活保護受給対策として専任チームを設置し、行政としての確に対応されていることを伺いました。こうした体制整備により、ケースワーカーの安全確保が図られるとともに、悪質な不正受給のケースにも行政としてしっかりと対応できている点は、大変参考になる取り組みだと感じております。また、医療扶助の適正化や就労支援など、生活保護受給から自立に向けた支援にも積極的に取り組まれており、制度本来の趣旨に沿った運用がなされている点は評価すべきものと考えます。

一方で、高齢化の進展に伴い、高齢の受給者が増加している現状もあり、年齢的に就労が難しいケースについては、より丁寧かつ適切な支援が求められていると感じます。

本市においても不正受給のケースは見受けられます。生活保護制度の信頼性を守るためにも、不正受給を未然に防止し、必要な方に適切な支給が行き届く仕組みづくりが必要だと考えます。今後、他都市の先進事例を参考にしながら、適正な制度運用と支援体制の充実を図っていくことを要望します。

■視察先：兵庫県神戸市

4月15日（火） 10:00～

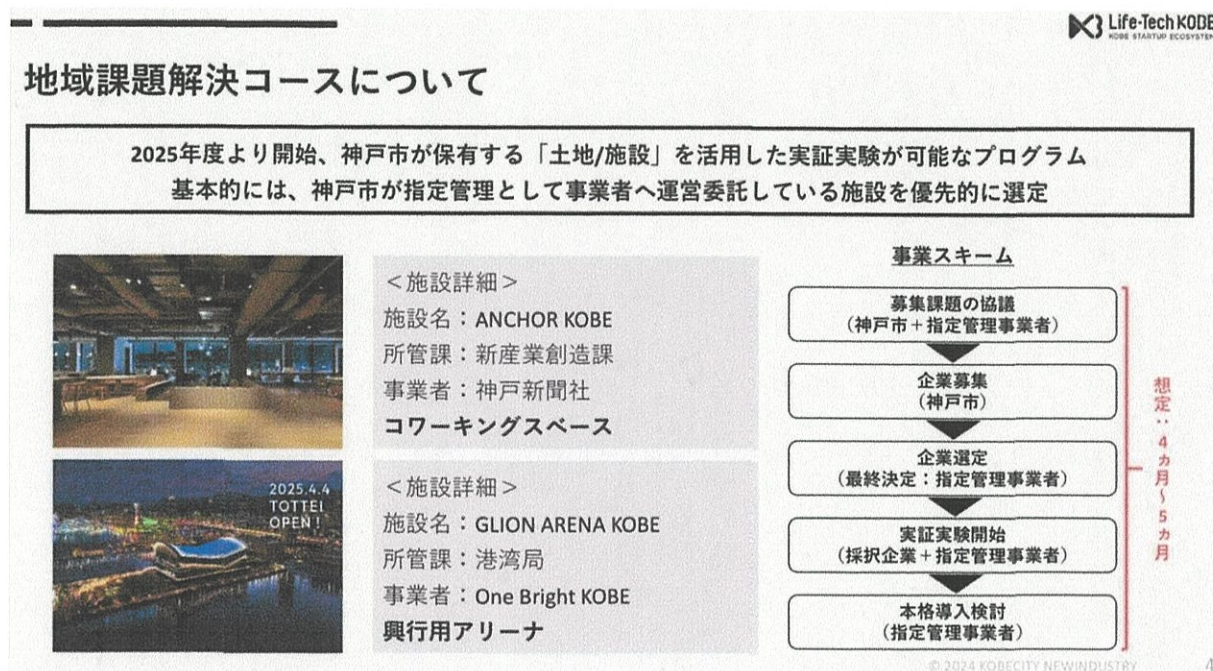
So-I-KOBE BUSINESS PROGRAM（地域課題解決コース）について

1. プログラム立ち上げの背景・経緯

神戸市は「起業・スタートアップ支援による神戸経済の活性化」を目的に、スタートアップと市職員が協働して行政課題や社会課題を解決する取組「Urban Innovation KOBE」を国内自治体で初めて実施してきました。2019年からは市内NPO法人によりプラットフォームを全国展開し、現在22自治体が参加する「Urban Innovation Japan」へ発展しています。こうした流れを受け、神戸市は令和6年度（2024年度）から複数の産業振興施策を統合し、新たに「So-I (KOBE BUSINESS PROGRAM)」を開始しました。So-Iでは4つのコースを設けて官民連携による課題解決と新産業創出を図り、地域経済の活性化を目指しています。

So-Iに設置された4コースのうち、今回の視察を行なった「地域課題解決コース」は、神戸市内の施設や土地など公共資産を活用して地域の課題解決に取り組むものです。これは、市が保有するイノベーション拠点等（例：コミュニティスペース、アリーナ施設など）を実証フィールドとして、スタートアップ企業と協働で地域社会の課題解決策を創出・実装することを目的としています。他のコースには、市役所内部から集めた行政課題を対象に市職員とスタートアップが協働する「行政課題解決コース」、市内中小企業の課題解決に先進技術を取り入れる「オープンイノベーションコース」、市内企業の新規事業立ち上げを支援する「新規事業創出コース」があり、官民が一体となって新事業創造と

社会課題解決に挑戦しています。



2.プログラムの具体的な成果

採択企業数・参加者数など定量的な実績

2024年度（令和6年度）のSo-Iプログラム全体では、以下のような採択実績が報告されています。

- 行政課題解決コース：神戸市が抱える4つの行政課題に対し、ウェブ募集に応募のあった13社の中から審査で4社のスタートアップが選ばれました。選定された4社は観光案内の多言語対応や地下鉄施設点検のドローン活用など各課題テーマに協働実証を進めています。
- 地域課題解決コース：地域社会の課題2件（後述）について、それぞれ1チームずつスタートアップ等の共創パートナーが採択されました。本コースは初年度となる2024年度に2件の地域課題プロジェクトが採択・実施されています。
- オープンイノベーションコース・新規事業創出コース：神戸市内中小企業8社が支援対象企業として採択されました。この8社のうち4社は自社課題の解決に向け外部スタートアップとのオープンイノベーションに挑み、残る4社は社内の強みを活かした新規事業創出に取り組みました。2025年3月にはアンカー神戸にて成果発表の「Demo Day」が開催され、老舗企業からIT企業まで8社が新規事業アイデアやプロトタイプを発表を行っています。

3.支援内容（資金・メンタリング・連携支援など）

プログラム参加チームには、神戸市および運営団体から多面的な支援が提供されます。

- 実証フィールドの提供と官民協働：採択チームは神戸市の担当部署や関連施設と連携し、約5か月間にわたり協働開発や実証実験を行います。行政課題コースでは市職員がチームに加わり、市民によるテスト利用や業務への試行導入等を実施しました。地域課題コースでも、市が管理

する施設内でのテスト利用など実環境での実証機会が提供されています。

- 資金面の支援: 実証実験に取り組むスタートアップには、実証支援金（補助金）が支給されます。地域課題解決コースの場合、各プロジェクトにつき上限 50 万円の補助金が設定され、実証に要する経費を支援しています。
- メンタリング・伴走支援: 神戸市経済観光局 新産業創造課の担当者および運営事業者（官民連携で組成された「Be Next KOBE」共同事業体等）が、定期的（週 1 回程度）の打合せを通じて各チームを伴走支援します。課題解決に向けた進捗管理や、市内外の適切な協力機関・メンターのマッチングなど、事業化に向けたサポートが行われています。
- ネットワーク・実装支援: プログラムを通じて、市内外の企業や投資家とのネットワーク形成や PR の機会も提供されます。例えばオープンイノベーションコースでは、課題提供企業とスタートアップのマッチングに民間プラットフォームを活用し、新規事業創出コースでは DemoDay に一般参加者を募ることで市場からのフィードバック機会を設けています。

4.解決に貢献した地域課題とその事例

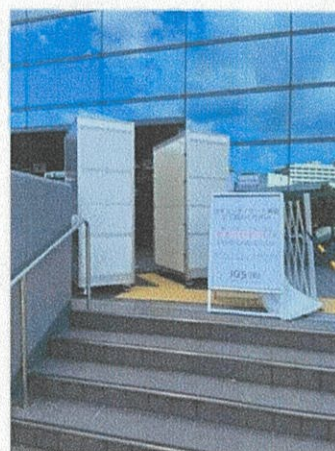
So-I の地域課題解決コースでは、地域が直面する具体的課題の解決事例が生まれています。2024 年度には次の 2 プロジェクトが採択され、成果を上げました。GLION ARENA KOBE における大型イベントの安全・利便性向上: 2025 年 4 月に神戸ウォーターフロントに開業する新アリーナ「GLION ARENA KOBE」をフィールドに、興行時の手荷物検査の簡素化という課題に挑みました。神戸市とスタートアップ企業（神戸大発の Integral Geometry Science 社）および関係者が協働し、B リーグ・神戸ストークスの試合会場でウォークスルー型セキュリティゲートの実証実験を実施。2 日間で延べ 2,000 人超の来場者を対象に手荷物検査を行い、模擬の凶器類を 100% 検知することに成功しました。1 秒間に 2 人が通過可能な処理速度で、警備強化と入場の円滑化の両立を確認しており、イベント会場の安全性向上と利便性確保に大きな効果を示しました。この成果により、新アリーナ開業時における先進的セキュリティシステムの導入可能性が高まり、地域の安心・安全な観戦環境づくりに貢献しています。

地域課題解決コース 実証実験① GLION ARENA KOBE

< 興行時の安全性確保を目的とした手荷物検査の簡素化 >

採択企業: 株式会社 Integral Geometry Science
(神戸大学発スタートアップ)

実験概要: 神戸ストークス試合会場（中央体育館）にて、ウォークスルー型のスーパーセキュリティゲートを設置し、2 日間で 2,000 人超の入場者の危険物検査を実施。
模擬銃や模擬ナイフを所持した通行人を 100% 検知することができた。



- ANCHOR KOBE における起業コミュニティ活性化: 神戸市が 2021 年に開設した会員制イノベーション拠点「ANCHOR KOBE」では、会員の満足度と利便性の向上が課題として採択されました。この課題に対し、運営主体の神戸新聞社・トーマツとスタートアップが連携し、2D メタバース型バーチャル空間による交流システムを導入。アンカー会員は自宅や離れた場所からでもバーチャル上の Anchor 施設にアクセスでき、アバターを介したオンライン交流や会議機能を無料で利用可能となりました。2025 年 1 月から 3 月末まで実証実験として運用され、台湾のスタートアップとの交流イベント開催など国際連携にも発展。リアルとオンライン双方でコミュニティの利便性と活性度を高め、会員から好評を得ています。この取り組みはコロナ後の新しい働き方・交流ニーズに応えるモデルケースともなり、他地域での展開可能性も期待されています。



地域課題解決コース 実証実験② ANCHOR KOBE

< 海外拠点との交流 >
 採択企業：SWise株式会社
 実験概要：
 2Dメタバースバーチャル空間にて、会員企業と台湾企業との日台ビジネス交流を実施。



< 留学生を活用した新規事業開発 >
 採択企業：株式会社hupodea
 実験概要：
 留学生向けビジネスマッチングサービスを活用し、ANCHOR会員企業の事業開発を支援。
 神姫バス株式会社では、ツアーへの参加とツアーに関する自国調査レポートを提供。



© 2024 KOBECITY NEWINDUSTRY 6

以上のように、「So-I（地域課題解決コース）」は神戸市の政策的な狙いであるスタートアップ支援と地域課題解決の両立を具体的な成果として示しています。行政内部の課題から地域社会・民間企業の課題までを網羅したオープンイノベーションの枠組みの下、複数のプロジェクトで新技術の実証・実装が行われ、企業の成長と地域課題の解決が同時に進む好循環が生まれつつあります。今後も神戸市は本プログラムを通じて官民連携の取組みを深化させ、持続可能な地域発展と社会価値の創出を目指す方針です。

5. 所感・岡崎市への提言

【小田 高之】

So-I（地域課題解決コース）は、2017 年度に始まった「Urban Innovation KOBE」で培った官民協働の知見を、2024 年度に再編・拡充して誕生した取り組みです。神戸市は行政課題・地域課題・企業課題を四つのコースに整理し、公共資産を実証フィールドとして開放することで、スタートアップが地域社会の諸課題に挑みやすい“ハブ”を構築しました。行政主導のイノベーション施策を一段階スケールアップさせた点に、政策的な継続性と拡張性の両面がうかがえます。

2024 年度の地域課題解決コースでは、GLION ARENA KOBE の大型イベント安全対策と、ANCHOR KOBE の会員コミュニティ活性化という二つの課題が採択されました。前者ではウォークスルー型セキュリティゲートを用い、延べ 2,000 人超の来場者を対象にした実証で凶器検知率 100%、1 秒当たり 2 人の処理速度を確認し、来春開業予定アリーナでの本格導入に向けた大きな一歩となりました。後者では 2D メタバース空間を拠点に、距離を問わないオンライン交流や国際イベントを実現し、起業コミュニティの利便性と活性度を高めています。いずれも短期間で社会実装直前の品質に到達した点が特徴です。本市においても公民連携プラットフォームが実施されており、今後の展開の参考にされることを期待します。

【杉山 智騎】

神戸市が取り組んでいる So-I とは“行政課題解決コース”、“地域課題解決コース”、“オープンイノベーションコース”、“新規事業開発コース”に取り組んだビジネスプログラムである。地域課題解決コースの実証実験として①GLION ARENA KOBE、②ANCHOR KOBE の紹介があった。①GLION ARENA KOBE では、神戸ストークス試合会場にてウォークスルー型のスーパーセキュリティゲートを設置し、2 日館で 2,000 人超の入場者の危険物検査を実施した。同時多人数の対応も可能で、今後は地面設置型も検討を行っていくとのことで、今後の展開に大きな期待が寄せられている。②ANCHOR KOBE では 2D メタバースバーチャル空間で会員企業と台湾企業との日台ビジネス交流を実施。韓国や台湾から人の流入もあり、今後さらなる活性化も見込まれる。民間の実証実験に積極的に対応して、民間事業者の稼ぐ力を向上させながら、神戸市へのリターンもうまく誘導している。本市での実証実験の件数が今のところ多くはないが、岡崎市の魅力が高まれば高まるほど、民間事業者の参入も期待できるので、まずは本市の魅力を向上させるような取り組みを引き続き推進していただきたいです。

【福田 澄代】

地域課題解決コースの事例にありました、コワーキングスペースの整備により、若者が集い、交流し、可能性を広げる場が生まれることは非常に有意義であります。若者同士のアイデアが結集することで、新たな事業展開が生まれ、地域経済の活性化にもつながるものと期待しています。

岡崎市は大学の数こそ多くはありませんが、多様な文化背景を持つ外国人が多く暮らしており、そうした多様性を活かしたビジネスの創出や発展の可能性も十分に秘めています。企業や投資家と出会い、ネットワークを構築する場を市が積極的に支援することで、新たなビジネスチャンスを生み出し、市の持続的な発展にも寄与すると考えます。

また行政課題解決コースについては、民間企業と行政が連携し、地域課題や行政課題の解決に向けて共に取り組む仕組みは、効率的かつ効果的であり、財政面においても持続可能な形で成果を生み出す可能性があると考えます。

今後、岡崎市においても、地域特性を踏まえた柔軟な仕組みづくりを進め、地域課題・行政課題の解決を目指す取り組みを積極的に推進していくことを期待します。

■視察先：福岡県北九州市

4月16日（水） 10:00～

「NSERmobile」を利用した救急医療 DX について

1. 北九州市の概要

北九州市は福岡県北端、関門海峡を挟んで本州の山口県下関市と向かい合う位置にあります。面積約 492.5 km²、人口約 909,579 人の政令指定都市であり、7つの行政区からなります。

東部および南部にかけて広大な山塊を形成し、他の大都市にみられない豊かな自然に恵まれた地形で成り立っています。

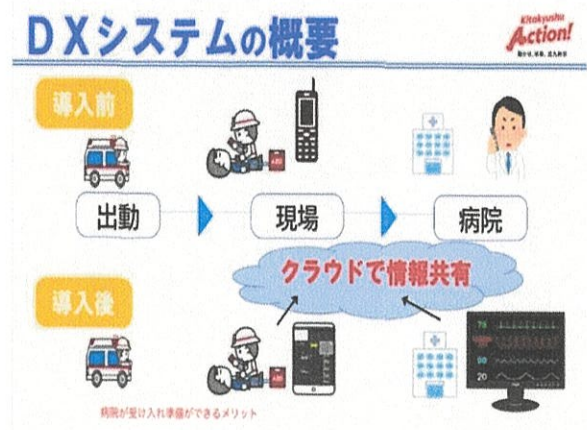
産業としては、北九州港や、北九州空港があり九州の物流拠点都市としても発展しています。

今日では、北九州都市圏の中核都市として産業、経済、文化等の中心的役割を担うまでに成長しています。

2. 北九州市の消防組織の概要

北九州市の消防局は4部11課 996名の職員で構成されています。消防局庁舎では災害対応の拠点、119番通報の司令塔の役割を担っています。警防体制として消防隊、消防艇「ひまわり」、消防ヘリコプター「きたきゅう」があります。救助体制では救助隊、水難救助隊、ハイパーレスキュー・北九州、特別高度救助隊、高度救急隊、特別高度下顎救助隊があります。

消防署は方面本部体制を導入しており、7つの行政区にそれぞれの区域を管轄する消防署7署と18分署が設けられています。



3. 救急医療 DX の概要について

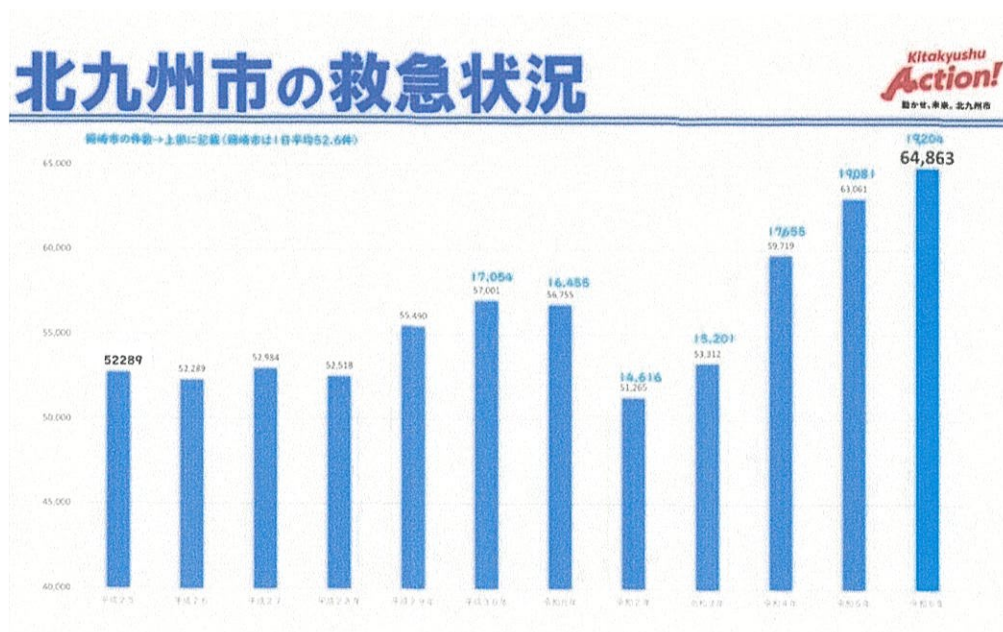
救急医療 DX（デジタルトランスフォーメーション）は、医療現場の情報連携をデジタル技術で強化し、救急患者の受け入れ体制や診療の質を向上させる取り組みです。

従来は現場で情報収集を紙記録などで行い、病院に受け入れ状況などを電話にて問い合わせしていました。DXにより画像 OCR で患者情報の入力が行え情報のミス伝達も防げます。また病院にクラウドで情報共有することが出来るため、早期に状況把握ができ、救急車到着時に治療開始がスムーズに行えます。業務後の活動報告紙にも連携をしているため救急隊職員の負担軽減や業務効率化にもつながります。

4. 実証実験から本格運用に至った経緯について

4.1 実証実験までの経緯

北九州市では救急搬送が年々増加しています。高齢化の進展によるものや、季節に関する熱中症などにより増加が見込まれる時期もあります。令和2年度に比べ12145件増加し搬送時間も6分6秒延伸している状況でした。出動要請が増えることにより現場の業務効率化の向上は、救命率の向上にもつながります。このような課題を解決するためにDXの実証実験を1年間行いました。



4.2 実証実験後の評価

1年の実証実験後、アンケートにより救急隊員と病院によるアンケートでは「効果が得られたと思う」回答が多かったため、令和7年1月1日から開始することとなりました。

○満足度（実証実験後のアンケート・本格導入前）

音声入力：45.5%

OCR：94.3%

傷病者情報連携：54.5%

総合満足度：38.2%

- ・救急隊からの声：画像OCR機能は約95%有効、2つ目以降の病院連絡の時間短縮には約60%有効
- ・医療機関からの声：救急隊アプリ連携について救急車受け入れに役立っている質問に75%有効

4.3 導入までの予算と経費削減の見込み

受託事業者選定：総合評価方式による一般競争入札

初年度予算：初年度は導入費約1320万（タブレットやタッチペンなどの付属品購入費込）に加え、アカウント追加などで300万追加となり約1620万。

2 年度以降：4 年間契約で約 1500 万（年） 予定

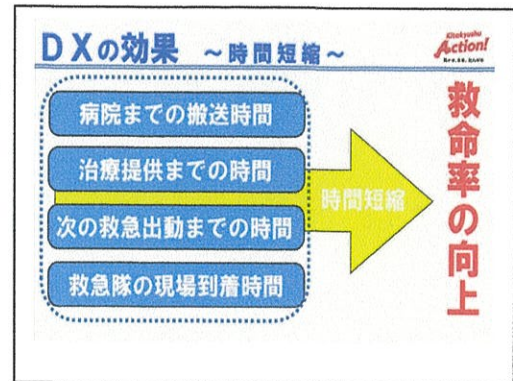
経費削減見込：時間外勤務などの人件費含み約 2400 万の削減、印刷代削減 約 50 万

5. NSERmobile 導入後の救急搬送業務の変化

5.1 現場の声

実証実験が終了し令和 7 年度 1 月 1 日から開始しています。最初は操作に慣れずに使いづらいと思うこともあったそうですが、実証実験時に比べて慣れてきたこともあり、搬送時間短縮や治療提供までの時間については効果があるとの説明がありました。事後活動報告書への反映がまだである点については今後の課題であるとのことでした。

また、病院医師のインタビューにて、情報共有が出来ることにより効果が出ていると動画説明がありました。



5.2 使用体験

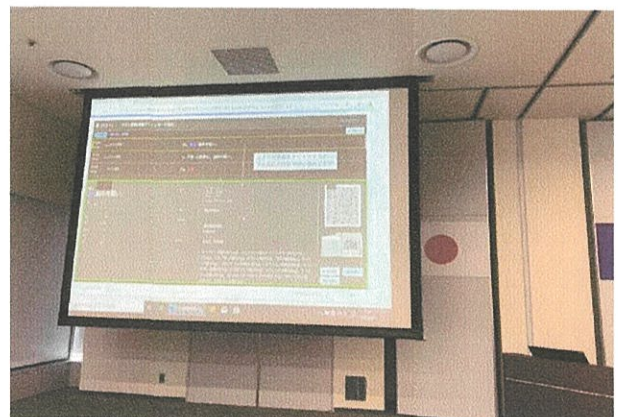
実際の使用方法および効果について確認を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 患者情報登録の効率化

NSERmobile では、タブレット端末を使用し、画像 OCR（光学文字認識）機能を活用した患者情報登録が実施されています。患者の身分証（運転免許証等）を撮影することで、氏名・住所等の基本情報が自動的に登録される仕組みとなっており、手入力の手間を省くことで情報入力時間の短縮と入力ミスの防止が図られています。

2. 医療情報の連携

モニターから得られるバイタル情報や患者が所持するお薬手帳も同様に画像 OCR を用いてデータ化され、薬剤情報についても迅速に確認・共有が可能な体制が整備されていました。これらの情報は、クラウド上に送信・保存され、搬送先医療機関とリアルタイムで共有されるため、病院到着前に患者の状態把握を進めることができ、受け入れ体制の円滑化に寄与しています。なお、クラウドに保存された情報はセキュリティ面にも配慮されており、48 時間経過後に自動削除される設定がなされています。



3. 操作性

現場での操作性についても確認したところ、一般的なタブレット端末の操作が可能な方であれば、特別な訓練を要することなく使用できる印象を受けました。

5.3 メリットとデメリット

○メリット

- ・写真、データによる資格情報による情報共有、それによる情報伝達が一度で済む
- ・申し送り時間と、お薬手帳を含む OCR による入力短縮

○デメリット

- ・アプリの動作遅延、フリーズ、ダウン（現状、頻繁に起こることはないとのことです）
- ・アプリの操作性
- ・データ入力による電話開始時間の遅延

6. 北九州市における救急課題、今後の展開について

6.1 DX 現在の課題

- ①北九州独自の仕様へ修正が未完了であること
- ②現場の情報→統計→報告書へのデータがまだ反映できていないこと

6.2 今後の展開

- ①事後検証機能の追加を検討
- ②一斉病院搬入依頼の基準を検討

6.3 今後の救急需要増大に伴う取り組み

- ①救急隊員のコンビニ利用の周知（休息をとりやすくする）
- ②AI 需要予測の実証実験
- ③平日日中の日勤救急隊の運用
- ④平日日中の転院搬送救急隊の運用

7. 所感・岡崎市への提言

【小田 高之】

北九州市の救急体制は、高齢化の進行に伴い平成 25 年の出動件数 52,718 件が令和 6 年には 64,863 件へと約 23%増加し、病院搬送時間も 28 分 46 秒から 35 分 00 秒へ延伸するなど、需要とサービス水準の間に大きなギャップが生じていることが分かる。この逼迫を打開する施策として、令和 7 年 1 月からクラウド基盤による「救急 DX」が導入される。出動から搬送までの全工程をリアルタイムで共有することで、受入病院の即時選定や搬送ルート最適化が可能となり、搬送時間の短縮と救命率向上が期待される。さらに AI 需要予測や平日日勤救急隊の運用など、人員配置とテクノロジーを組み合わせた多層的な改革が計画されている。搬送時間の短縮がおこなわれ、患者の迅速な救助が実施される可能性を

担保するものであり、本市においても実装について検討をすすめる段階にあると考える。研究を願いたい。

【杉山 智騎】

北九州市が導入した「NSERmobile」を利用した救急医療 DX は今までの救急隊が向かった現場から病院搬送するときに携帯電話で情報共有を行っていた流れを、クラウドを利用することで現場からクラウド経由で病院へ情報共有する形となった。大きな利点は①病院へ伝達する正確性の向上、②病院側での受け入れ不可の時の次の病院への説明が二度手間にならない、③救急搬送が終了した後の報告書作成への利便性だと認識しました。まだ導入したてで慣れていない救急隊や病院側からは良い評価をもらえない場合もあるが、今後の展開が非常に楽しい事業である。ただ、タブレットのフリーズや電波状況の悪い環境での使用には今後も不安はぬぐい切れない感じはする。本市においても、救急隊の現場での作業や連絡方法の円滑化をもとめて様々な対象法を検討することを求めます。

【福田 澄代】

北九州市における救急搬送 DX システムの導入事例を視察し、デジタル技術を活用した医療連携体制の重要性を改めて認識いたしました。

このシステムは、救急現場から医療機関への迅速かつ正確な情報伝達を実現し、受け入れ可能な医療機関の即時選定を可能とするものです。これにより、救急搬送時の判断時間短縮と医療現場の負担軽減が図られ、結果として救命率の向上に大きく寄与しています。

また、医療資源の有効活用や、人件費を含めた業務の効率化にも一定の効果が見込まれており、行政の財政的側面から見ても導入を進める意義は大きいと考えます。

岡崎市においても「人の命を守る」ための体制強化は喫緊の課題です。今後ますます進展するであろうデジタル社会に対応した救急搬送体制の整備・導入を積極的に検討し、命を救う行政サービスの質向上を目指すべきと思います。

市民の安心と安全を守るため、岡崎市としても救急搬送 DX の推進に取り組むよう、提言いたします。